

令和4年度

財 務 諸 表

第11期

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

公立大学法人 公立鳥取環境大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュフロー計算書	6
利益の処分に関する書類(案)	7
注記	8
附属明細書	12
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産 の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の 除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。） 並びに減損損失の明細	12
2. 棚卸資産の明細	13
3. 有価証券の明細	13
4. 長期貸付金の明細	13
5. 長期借入金の明細	13
6. 公立大学法人債の明細	13
7. 引当金の明細	13
8. 資産除去債務の明細	13
9. 保証債務の明細	13
10. 資本剰余金の明細	14
11. 目的積立金の取崩しの明細	14
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	15
14. 役員及び教職員の給与の明細	16
15. 開示すべきセグメント情報	16
16. 業務費及び一般管理費の明細	17
17. 寄附金の明細	19
18. 受託研究の明細	19
19. 共同研究の明細	19
20. 受託事業等の明細	19
21. 科学研究費助成事業等の明細	19
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

# 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		3,514,650,000
建物	7,197,801,897	
減価償却累計額	<u>△ 2,558,150,933</u>	4,639,650,964
構築物	110,205,213	
減価償却累計額	<u>△ 67,170,662</u>	43,034,551
車両運搬具	5,358,826	
減価償却累計額	<u>△ 2,008,151</u>	3,350,675
工具器具備品	702,945,449	
減価償却累計額	<u>△ 533,473,200</u>	169,472,249
図書		404,087,063
美術品・収蔵品		1,030,000
建設仮勘定		<u>7,779,274</u>
有形固定資産合計		8,783,054,776

#### 2 無形固定資産

特許権		783,424
特許権仮勘定		1,653,440
ソフトウェア		23,655,673
電話加入権		19,500
その他無形固定資産		<u>17,780</u>
無形固定資産合計		26,129,817

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券		99,182,350
長期前払費用		5,616
その他		<u>220,000</u>
投資その他の資産合計		99,407,966

固定資産合計 8,908,592,559

### II 流動資産

現金及び預金		698,768,164
未収学生納付金収入	1,184,150	
徴収不能引当金	<u>△ 114,863</u>	1,069,287
未収金		138,998,678
有価証券		100,000,000
前払費用		1,320,130
立替金		<u>1,546</u>

流動資産合計 940,157,805

資産合計 9,848,750,364

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等 (注)	215,762,376	
資産見返補助金等 (注)	7,530,610	
資産見返寄附金 (注)	330,928,877	
建設仮勘定見返施設費 (注)	<u>6,481,274</u>	560,703,137
固定負債合計		<u>560,703,137</u>

II 流動負債

預り補助金等 (注)	1,000,000	
寄附金債務 (注)	189,812,035	
前受共同研究費	6,989,661	
科学研究費助成事業等預り金	7,471,383	
未払金	108,230,558	
未払消費税等	414,400	
前受金	6,532,000	
預り金	<u>15,275,795</u>	
流動負債合計		<u>335,725,832</u>
負債合計		<u>896,428,969</u>

純資産の部

I 資本金

鳥取県出資金	4,168,415,000	
鳥取市出資金	<u>4,168,415,000</u>	
資本金合計		<u>8,336,830,000</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	2,506,633,947	
減価償却相当累計額 (注)	<u>△ 2,645,138,274</u>	
資本剰余金合計		<u>△ 138,504,327</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (注)	483,239,768	
目的積立金 (注)	196,176,326	
積立金 (注)	705,488	
当期未処分利益	<u>73,874,140</u>	
(うち当期総利益)	(73,874,140)	
利益剰余金合計		<u>753,995,722</u>
純資産合計		<u>8,952,321,395</u>
負債純資産合計		<u>9,848,750,364</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損益計算書

(令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日)

(単位：円)

## 経常費用

### 業務費

教育経費	360,865,941	
研究経費	96,310,535	
教育研究支援経費	102,382,664	
受託研究費	609,600	
共同研究費	8,963,536	
受託事業費	2,317,511	
役員人件費	33,193,514	
教員人件費	697,173,796	
職員人件費	380,273,862	1,682,090,959
一般管理費		120,116,632
経常費用合計		<u>1,802,207,591</u>

## 経常収益

運営費交付金収益(注)		856,707,172
入学金収益(注)		85,728,000
授業料収益		647,703,047
検定料収益		22,872,000
受託研究収益(注)		
その他の団体からの受託研究収益	<u>1,560,000</u>	1,560,000
共同研究収益(注)		
国又は地方公共団体からの共同研究収益	303,600	
その他の団体からの共同研究収益	<u>9,275,710</u>	9,579,310
受託事業等収益(注)		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	<u>3,487,832</u>	3,487,832
補助金等収益(注)		83,885,287
施設費収益(注)		3,619,889
寄附金収益(注)		4,279,065
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入(注)	67,572,215	
資産見返補助金等戻入(注)	1,625,821	
資産見返寄附金戻入(注)	<u>11,122,393</u>	80,320,429
財務収益		
受取利息	21,836	
有価証券利息	<u>3,990,850</u>	4,012,686
雑益		
財産貸付料収益	2,812,861	
研究関連収入	3,414,806	
その他雑益	<u>11,202,894</u>	17,430,561
経常収益合計		<u>1,821,185,278</u>

## 経常利益

18,977,687

## 臨時損失

固定資産除却損	<u>460,886</u>	<u>460,886</u>
---------	----------------	----------------

## 臨時利益

資産見返運営費交付金等戻入(注)		210
資産見返寄附金戻入(注)		460,676
過年度修正益		<u>54,896,453</u>
		<u>55,357,339</u>

## 当期純利益

73,874,140

## 目的積立金取崩額(注)

0

## 当期総利益

73,874,140

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：円)

当期総利益		<u>73,874,140</u>	
減価償却相当額	<u>△ 302,138,650</u>		
賞与引当増加相当額	<u>△ 3,762,566</u>		
退職給付引当増加相当額	<u>△ 36,448,564</u>		
小計		<u>△ 342,349,780</u>	
施設費収益相当額		<u>92,396,837</u>	
その他		<u>23,595,986</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>△ 152,482,817</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：円)

当期受入額	<u>14,223,164</u>
当期支出額	<u>12,849,451</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用		<u>1,802,668,477</u>	
(2) (控除) 自己収入等		<u>△ 891,617,334</u>	
業務費合計			<u>911,051,143</u>
II 資本剰余金を減額したコスト等			<u>342,349,780</u>
III 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用			<u>22,164,034</u>
IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト			<u>1,275,564,957</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法  
10年国債の令和4年3月末利回りを参考に0.320%で計算しています。

# 純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)						純資産 合計
	設立団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		前中期目標 期間繰越積 立金	目的積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期総 利益	利益剰余金 合計	
				減価償却相 当累計額 (-)	資本剰余金 合計							
当期首残高	8,336,830,000	8,336,830,000	2,390,641,124	-2,342,999,624	47,641,500	506,835,754	163,839,160	705,488	32,337,166	-	703,717,568	9,088,189,068
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			92,396,837		92,396,837							92,396,837
減価償却				-302,138,650	-302,138,650							-302,138,650
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立							32,337,166		-32,337,166			
(2) その他												
当期純利益									73,874,140	73,874,140	73,874,140	73,874,140
前中期目標期間繰越積立金取崩額			23,595,986		23,595,986	-23,595,986					-23,595,986	
当期変動額合計			115,992,823	-302,138,650	-186,145,827	-23,595,986	32,337,166		41,536,974	73,874,140	50,278,154	-135,867,673
当期末残高	8,336,830,000	8,336,830,000	2,506,633,947	-2,645,138,274	-138,504,327	483,239,768	196,176,326	705,488	73,874,140	73,874,140	753,995,722	8,952,321,395

# キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 507,938,581
	人件費支出	△ 1,103,731,728
	その他の業務支出	△ 110,042,022
	運営費交付金収入	873,652,572
	授業料収入	664,755,439
	入学金収入	84,501,360
	検定料収入	22,872,000
	受託研究収入	1,560,000
	共同研究収入	7,582,548
	受託事業等収入	3,487,832
	補助金等収入	71,423,850
	寄附金収入	2,677,800
	預り金の増加	5,437,793
	その他の業務収入	14,608,540
	業務活動によるキャッシュ・フロー	30,847,403
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 179,148,617
	無形固定資産の取得による支出	△ 20,019,250
	施設費による収入	75,209,200
	定期預金の預入による支出	△ 713,555,247
	定期預金の払戻による収入	713,547,411
	小計	△ 123,966,503
	利息及び配当金の受取額	3,921,836
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,044,667
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増減額	△ 89,197,264
V	資金期首残高	231,185,840
VI	資金期末残高	141,988,576



## 利益の処分に関する書類(案) (第11期)

(単位：円)

I	当期末処分利益 当期総利益	73,874,140	73,874,140
II	積立金振替額		
	(1) 積立金	-	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする金額 (教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善積立金)	<u>73,874,140</u>	<u>73,874,140</u>

# 注 記

当事業年度より、改訂後の『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（令和4年8月31日改訂）並びに『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

## I 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入等により購入した償却資産は当該受託研究等の期間を耐用年数としています。また、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年	構築物	1年～50年
工具器具備品	1年～20年	車両運搬具	1年～6年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

#### (2) 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

#### (3) 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸し倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

### 4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：原価法を採用しています。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券のうち当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法（定額法）を採用しています。

### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 表示方法の変更

1 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より減価償却相当累計額として表示しております。

III 貸借対照表関係

- 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 63,317,931 円  
 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 286,446,754 円

(鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	698,768,164 円
定期預金	<u>△556,779,588 円</u>
資金期末残高	<u>141,988,576 円</u>

2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

投資有価証券は地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当する事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：円)

区分	時 価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
1 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	210,920,000	0	0	210,920,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### 有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

## VI 減損会計関係

### 1 減損を認識した固定資産

#### (1) 減損を認識した固定資産の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
① 教職員(学長)住宅	土地	14,120,000円	鳥取県鳥取市
	建物	50円	鳥取県鳥取市
	構築物	10円	鳥取県鳥取市
② 教職員(教職員)住宅	土地	134,400,000円	鳥取県鳥取市
	建物	188,900,558円	鳥取県鳥取市

#### (2) 減損の認識に至った経緯

①遊休状態が続いており、当該資産の全部の使用が想定されていないことから、減損を認識しています。

②稼働率が著しく低下した状態が続いており、当該資産の一部の使用が想定されていないことから、減損を認識しています。

#### (3) 減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額を計上しておりません。このため、当該資産で損益計算書に計上した減損額、及び損益計算書に計上していない減損額はありませぬ。

#### (4) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

当該資産は、一体として使用されている土地及び建物からなっており、そのサービスも一体として提供されるため、減損の有無について、これらを一体として判定しております。

#### (5) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しています。正味売却価格については、固定資産税評価額を用いて算定しています。

### 2 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

該当する事項はありません。

## VII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

## VIII 資産除却債務に関する注記事項

該当する事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

# 附 属 明 細 書

## 1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	6,999,855,143	105,414,421	-	7,105,269,564	2,508,252,051	210,307,717	-	-	4,597,017,513 (注1)
	構築物	64,148,861	-	-	64,148,861	39,429,085	5,064,084	-	-	24,719,776
	車輜運搬具	4,641,509	-	-	4,641,509	1,290,854	775,132	-	-	3,350,655
	工具器具備品	47,762,371	85,184,202	-	132,946,573	91,130,412	26,782,128	-	-	41,816,161 (注2)
	計	7,116,407,884	190,598,623	-	7,307,006,507	2,640,102,402	242,929,061	-	-	4,666,904,105
有形固定資産 (減価償却費)	建物	91,567,238	965,095	-	92,532,333	49,898,882	5,951,459	-	-	42,633,451
	構築物	44,970,999	1,085,353	-	46,056,352	27,741,577	2,697,254	-	-	18,314,775
	車輜運搬具	717,317	-	-	717,317	717,297	-	-	-	20
	工具器具備品	634,058,504	23,924,769	87,984,397	569,998,876	442,342,788	69,683,396	-	-	127,656,088 (注3)
	図書	391,941,127	12,184,161	38,225	404,087,063	-	-	-	-	404,087,063
	計	1,163,255,185	38,159,378	88,022,622	1,113,391,941	520,700,544	78,332,109	-	-	592,691,397
非償却資産	土地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000
	美術品・收藏品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000
	建設仮勘定	-	116,369,000	108,589,726	7,779,274	-	-	-	-	7,779,274
	計	3,515,680,000	116,369,000	108,589,726	3,523,459,274	-	-	-	-	3,523,459,274
有形固定資産 合計	土地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000
	建物	7,091,422,381	106,379,516	-	7,197,801,897	2,558,150,933	216,259,176	-	-	4,639,650,964
	構築物	109,119,860	1,085,353	-	110,205,213	67,170,662	7,761,338	-	-	43,034,551
	車輜運搬具	5,358,826	-	-	5,358,826	2,008,151	775,132	-	-	3,350,675
	工具器具備品	681,820,875	109,108,971	87,984,397	702,945,449	533,473,200	96,465,524	-	-	169,472,249
	図書	391,941,127	12,184,161	38,225	404,087,063	-	-	-	-	404,087,063
	美術品・收藏品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000
	建設仮勘定	-	116,369,000	108,589,726	7,779,274	-	-	-	-	7,779,274
	計	11,795,343,069	345,127,001	196,612,348	11,943,857,722	3,160,802,946	321,261,170	-	-	8,783,054,776
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	21,544,600	253,000	-	21,797,600	5,035,872	4,313,136	-	-	16,761,728
	計	21,544,600	253,000	-	21,797,600	5,035,872	4,313,136	-	-	16,761,728
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	-	791,670	8,246	783,424	-	8,246	-	-	783,424
	ソフトウェア	20,919,738	550,000	-	21,469,738	14,575,793	3,157,494	-	-	6,893,945
	計	20,919,738	1,341,670	8,246	22,253,162	14,575,793	3,165,740	-	-	7,677,369
非償却資産	特許権仮勘定	1,785,860	659,250	791,670	1,653,440	-	-	-	-	1,653,440
	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500
	その他の無形固定資産	17,780	-	-	17,780	-	-	-	-	17,780
	計	1,823,140	659,250	791,670	1,690,720	-	-	-	-	1,690,720
無形固定資産 合計	特許権	-	791,670	8,246	783,424	-	8,246	-	-	783,424
	特許権仮勘定	1,785,860	659,250	791,670	1,653,440	-	-	-	-	1,653,440
	ソフトウェア	42,464,338	803,000	-	43,267,338	19,611,665	7,470,630	-	-	23,655,673
	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500
	その他の無形固定資産	17,780	-	-	17,780	-	-	-	-	17,780
	計	44,287,478	2,253,920	799,916	45,741,482	19,611,665	7,478,876	-	-	26,129,817
投資その他の資産	投資有価証券	199,091,500	90,850	100,000,000	99,182,350	-	-	-	-	99,182,350
	その他の投資その他の資産	266,593	10,000	50,977	225,616	-	-	-	-	225,616
	計	199,358,093	100,850	100,050,977	99,407,966	-	-	-	-	99,407,966

(注1) 当期増加額は情報メディアセンター棟冷却塔更新工事(26,629,092円)、情報処理棟講義室系統空調機更新工事(33,011,017円)他。

(注2) 当期増加額は減価に対応する収益がない資産として取得年度に遡り指定された償却資産の振替増加額(74,858,800円)、食器洗浄機(4,876,667円)他。

(注3) 当期減少額は減価に対応する収益がない資産として取得年度に遡り指定された償却資産の振替減少額(74,858,800円)

## 2 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

## 3 有価証券の明細

### 3-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	15年政策投資銀行22	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	合計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
貸借対照表計上額				100,000,000		

### 3-2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	20年兵庫県公債16	98,183,000	100,000,000	99,182,350	-	
	合計	98,183,000	100,000,000	99,182,350	-	
貸借対照表計上額				99,182,350		

## 4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## 5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## 6 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## 7 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	70,324	44,539	-	-	114,863	(注)
計	70,324	44,539	-	-	114,863	

(注) 将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

## 8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## 9 保証債務の明細

該当事項はありません。

## 10 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
設置者からの出資財産	△ 1,831,800	-	-	△ 1,831,800	
施設費	682,350,392	92,396,837	-	774,747,229	(注1)
寄附金等	1,493,586,768	-	-	1,493,586,768	
目的積立金	216,535,764	23,595,986	-	240,131,750	(注2)
計	2,390,641,124	115,992,823	-	2,506,633,947	

(注1) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を取得したものです。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を取得したものです。

## 11 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究の質の向上、並びに組織運営及び 施設整備の改善のための事業	計
建物	13,017,584	13,017,584
工具器具備品	10,325,402	10,325,402
ソフトウェア	253,000	253,000
合 計	23,595,986	23,595,986

## 12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### 12-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	873,652,572	856,707,172	16,945,400	-	873,652,572	-
合計	-	873,652,572	856,707,172	16,945,400	-	873,652,572	-

### 12-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	829,822,600	829,822,600
費用進行基準によるもの	26,884,572	26,884,572
合 計	856,707,172	856,707,172



### 1.3 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

#### 1.3-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
公立大学法人公立鳥取環境大学施設整備費補助金 (情報メディアセンター閲覧室照明LED化)	-	4,180,000	4,180,000	-	-	-	
公立大学法人公立鳥取環境大学施設整備費補助金 (情報メディアセンター及び実験研究棟高圧ケーブル更新工事他)	-	98,318,000	88,216,837	3,619,889	-	6,481,274	(注)
合 計	-	102,498,000	92,396,837	3,619,889	-	6,481,274	

(注) 期末残高は、全て建設仮勘定に充当済

#### 1.3-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
公立大学法人公立鳥取環境大学授業料等減免費交付金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	40,300,775	-	-	-	-	40,300,775	-	40,300,775
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取市公立大学法人公立鳥取環境大学授業料等減免費交付金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	40,300,775	-	-	-	-	40,300,775	-	40,300,775
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大都市の大学と鳥取県の連携促進事業補助金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	65,000	-	-	-	-	65,000	-	65,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業補助金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	567,250	-	-	-	-	567,250	-	567,250
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)	独立行政法人	直接	-	2,000,000	-	22,663	-	-	1,977,337	-	2,000,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策助成金(食に対する支援)	独立行政法人	直接	-	674,150	-	-	-	-	674,150	-	674,150
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物価高に対する経済対策支援事業助成金	独立行政法人	直接	-	1,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000	0
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接	-	84,907,950	-	22,663	-	-	83,885,287	1,000,000	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	84,907,950	-	22,663	-	-	83,885,287	1,000,000	

#### 14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円)

区 分	報酬又は給料等		退職給付		
	金額	支給人員	金額	支給人員	
役員	常勤	29,844,914	3	-	-
	非常勤	366,750	3	-	-
	計	30,211,664	6	-	-
教員	常勤	526,505,382	63	25,681,002	3
	非常勤	30,238,601	24	-	-
	計	556,743,983	87	25,681,002	3
職員	常勤	290,564,120	67	1,203,571	2
	非常勤	11,325,813	5	-	-
	計	301,889,933	72	1,203,571	2
合 計	常勤	846,914,416	133	26,884,573	5
	非常勤	41,931,164	32	-	-
	計	888,845,580	165	26,884,573	5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学役員報酬規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学職員退職手当規程」他に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、月間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 副学長を兼務している理事1名については、教職員の支給人員に含まれております。

(注5) 本表の金額には、受託研究費及び受託事業費による人件費は含んでいません。

#### 15 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## 16 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	18,779,421	
備品費	4,043,426	
印刷製本費	5,534,128	
水道光熱費	47,642,158	
旅費交通費	8,589,020	
通信運搬費	2,214,977	
賃借料	10,184,592	
車両燃料費	231,432	
福利厚生費	2,902,790	
保守費	24,308,834	
修繕費	6,353,252	
損害保険料	811,407	
広告宣伝費	243,318	
諸会費	703,085	
会議費	330,871	
報酬・委託・手数料	105,952,599	
奨学費	88,107,700	
減価償却費	17,713,303	
徴収不能引当金繰入額	44,539	
交際費	111,514	
租税公課	11,500	
雑費	16,052,075	360,865,941
研究経費		
消耗品費	13,645,856	
備品費	5,437,797	
印刷製本費	1,659,900	
水道光熱費	10,371,228	
旅費交通費	10,782,266	
通信運搬費	394,872	
賃借料	1,682,253	
車両燃料費	199,905	
保守費	3,709,536	
修繕費	2,500,476	
損害保険料	217,560	
諸会費	2,205,227	
会議費	60,436	
報酬・委託・手数料	13,474,629	
減価償却費	29,615,147	
交際費	125,012	
租税公課	13,060	
雑費	215,375	96,310,535
教育研究支援経費		
消耗品費	10,085,551	
備品費	2,001,340	
印刷製本費	44,000	
水道光熱費	7,977,867	
通信運搬費	333,257	
賃借料	257,921	
保守費	11,152,966	
修繕費	3,492,237	
損害保険料	266,823	
諸会費	74,500	
報酬・委託・手数料	38,533,078	
減価償却費	28,163,124	102,382,664

受託研究費			609,600
共同研究費			8,963,536
受託事業費			2,317,511
役員人件費			
役員人件費			
報酬		23,065,950	
賞与		7,145,714	
法定福利費		2,981,850	
		<u>2,981,850</u>	33,193,514
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	347,297,100		
賞与	125,940,124		
その他人件費	53,268,158		
退職金	25,681,002		
法定福利費	114,725,250		
	<u>114,725,250</u>	666,911,634	
非常勤教員給与			
給料	30,238,601		
法定福利費	23,561		
	<u>23,561</u>	<u>30,262,162</u>	697,173,796
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	205,120,121		
賞与	54,320,281		
その他人件費	31,123,718		
退職金	1,203,571		
法定福利費	65,041,856		
	<u>65,041,856</u>	356,809,547	
非常勤職員給与			
給料	10,113,090		
賞与	965,936		
その他人件費	246,787		
法定福利費	155,459		
賃金	11,983,043		
	<u>11,983,043</u>	<u>23,464,315</u>	380,273,862
一般管理費			
消耗品費		6,198,073	
備品費		2,786,210	
印刷製本費		4,392,630	
水道光熱費		14,698,194	
旅費交通費		1,826,246	
通信運搬費		983,462	
賃借料		2,106,559	
車両燃料費		14,714	
福利厚生費		1,128,802	
保守費		11,299,068	
修繕費		4,029,027	
損害保険料		1,027,422	
広告宣伝費		12,417,350	
諸会費		1,811,500	
会議費		146,399	
報酬・委託・手数料		46,390,145	
減価償却費		4,828,855	
交際費		41,573	
租税公課		3,784,925	
雑費		205,478	
		<u>205,478</u>	120,116,632

## 17 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	5,089,460	21	現物寄附：2,411,660円(9件)
合計	5,089,460	21	

## 18 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	-	1,200,000	1,200,000	-
	間接経費	-	360,000	360,000	-
計	直接経費	-	1,200,000	1,200,000	-
	間接経費	-	360,000	360,000	-

## 19 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	-	276,000	276,000	-
	間接経費	-	27,600	27,600	-
株式会社等	直接経費	9,181,596	5,577,801	8,357,995	6,401,402
	間接経費	948,195	557,779	917,715	588,259
計	直接経費	9,181,596	5,853,801	8,633,995	6,401,402
	間接経費	948,195	585,379	945,315	588,259

## 20 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	-	3,357,540	3,357,540	-
	間接経費	-	130,292	130,292	-
計	直接経費	-	3,357,540	3,357,540	-
	間接経費	-	130,292	130,292	-

## 21 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
科学研究費補助金	(1,883,164)	8 件	
	255,000		
基盤研究A	(100,000)	1 件	
	-		
基盤研究B	(1,783,164)	7 件	直接経費550,000円返金、間接経費は受入
	255,000		
学術研究助成基金助成金	(12,340,000)	23 件	
	3,702,000		
国際強化B	(100,000)	1 件	
	30,000		
基盤研究C	(7,740,000)	15 件	
	2,322,000		
若手研究	(4,500,000)	7 件	
	1,350,000		
合計	(14,223,164)	31 件	
	3,957,000		

(注) 上段（ ）内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しています。

## 22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	1,572,160	
普通預金	136,750,165	
当座預金	3,666,251	
定期預金	556,779,588	
合 計	698,768,164	

### 寄附金債務の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
公立鳥取環境大学基金	169,259,696	
その他	20,552,339	
合 計	189,812,035	

### 未払金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費	39,304,114	
業務費	42,367,013	
一般管理費	17,003,606	
固定資産	9,390,553	
その他	165,272	
合 計	108,230,558	